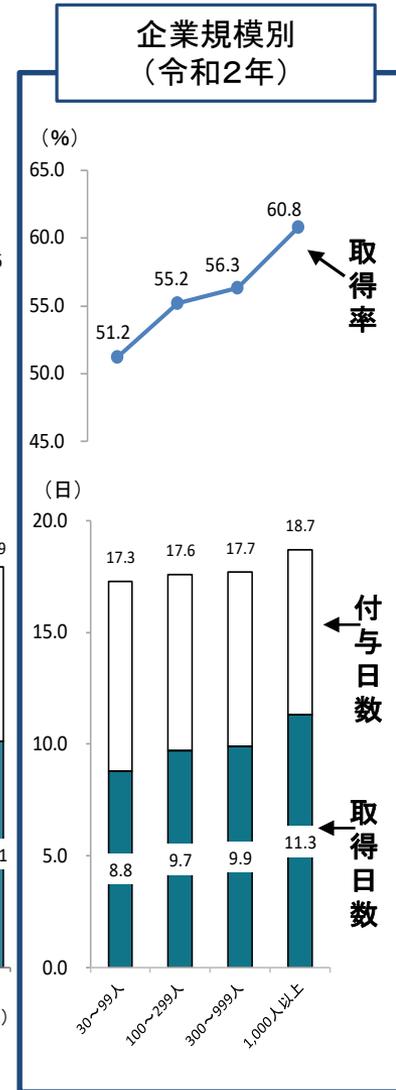
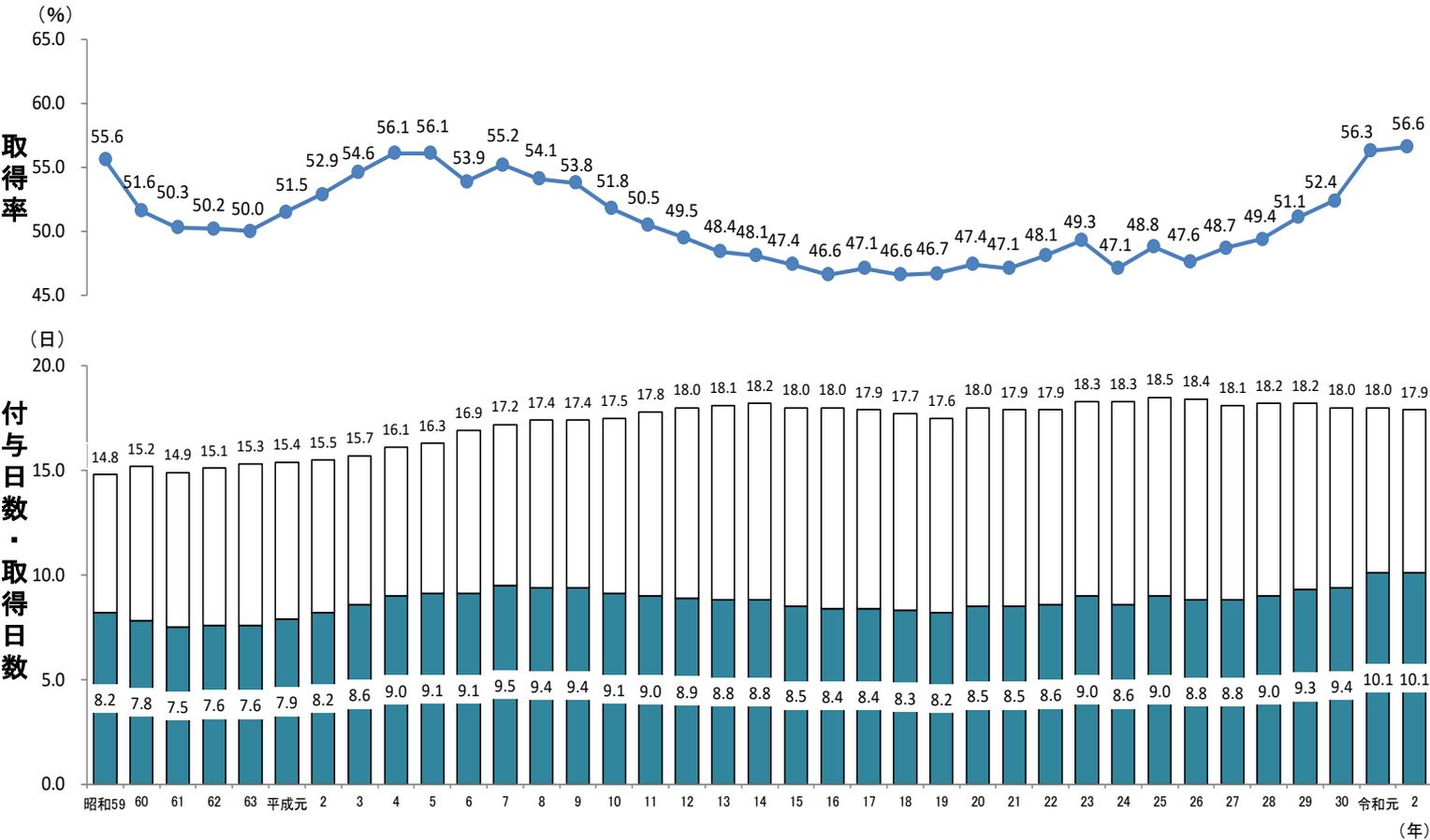


# 参考資料集

# 年次有給休暇の取得率等の推移

令和2年の年次有給休暇の取得率は56.6%と、前年より0.3ポイント上昇し、昭和59年以降過去最高となったものの、依然として、政府目標である70%とは大きな乖離がある。



(資料出所) 厚生労働省「就労条件総合調査」(平成11年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」による)

(注) 1) 「対象労働者」は「常用労働者」から「パートタイム労働者」を除いた労働者である。

2) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。「取得率」は、全取得日数／全付与日数×100(%)で算出しており、1人平均の取得日数及び付与日数から算出した結果と必ずしも一致しない。

3) 平成18年以前の調査対象:「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」→平成19年以降の調査対象:「常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」→平成26年以降の調査対象:「常用労働者が30人以上の民間法人」(※医療法人等の会社組織以外の法人を調査対象に加えた)。さらに、複合サービス事業を調査対象に加えた。

業種別年次有給休暇取得率	2016年実績	2017年実績	2018年実績	2019年実績	2020年実績
年次有給休暇取得率：調査計	49.4%	51.1%	52.4%	56.3%	56.6%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	57.0%	62.9%	59.4%	63.9%	63.9%
建設業	38.0%	38.5%	43.3%	44.9%	53.2%
製造業	56.2%	58.4%	59.2%	64.1%	61.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	71.8%	72.9%	76.2%	76.8%	73.3%
情報通信業	58.9%	59.8%	58.5%	64.0%	65.1%
運輸業, 郵便業	49.0%	51.4%	51.3%	56.5%	55.1%
卸売業, 小売業	34.9%	35.8%	40.0%	44.7%	48.6%
金融業, 保険業	51.5%	58.3%	60.7%	61.2%	57.3%
不動産業, 物品賃貸業	43.7%	49.9%	49.1%	52.5%	58.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	57.6%	54.7%	61.1%	63.2%	58.3%
宿泊業, 飲食サービス業	32.8%	32.5%	40.8%	41.2%	45.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	38.9%	36.5%	43.5%	46.7%	51.9%
教育, 学習支援業	37.2%	43.3%	46.2%	46.4%	48.6%
医療, 福祉	52.5%	52.2%	53.2%	53.4%	58.0%
サービス業(他に分類されないもの)	49.9%	54.8%	52.3%	54.2%	58.5%

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

(注) 常用労働者が30人以上の民営企業における、全取得日数/全付与日数(繰越日数を含まない)

規模別年次有給休暇取得率	2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績
年次有給休暇取得率：調査計	49.4%	51.1%	52.4%	56.3%	56.6%
1,000人以上	55.3%	58.4%	58.6%	63.1%	60.8%
300～999人	48.0%	47.6%	49.8%	53.1%	56.3%
100～299人	46.5%	47.6%	49.4%	52.3%	55.2%
30～99人	43.8%	44.3%	47.2%	51.1%	51.2%

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

(注) 常用労働者が30人以上の民営企業における、全取得日数／全付与日数（繰越日数を含まない）

**【参考】** 令和2年度「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査(労働者調査)(2020年)

**・年次有給休暇取得へのためらい**

「ためらいを感じる」13.3%、「ややためらいを感じる」39.4%、「あまりためらいを感じない」32.2%、「全くためらいを感じない」15.1%

**・ためらいを感じる理由(複数回答可)**

「みんなに迷惑がかかる」66.8%、「後で多忙になる」48.8%、「職場の雰囲気取得しづらい」24.6%

## 週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合

	2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 実績
週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間が60時間以上の雇用者の占める割合	12.6%	12.1%	11.6%	10.9%	9.0%	8.8%

資料出所：総務省「労働力調査」

## 週労働時間60時間以上の雇用者の割合

	2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 実績
週労働時間60時間以上の雇用者の割合： 5%（2008年の実績（10%）の5割減）	7.7%	7.7%	6.9%	6.4%	5.1%	5.0%

主な業種別週労働時間60時間以上の雇用者の割合	2020年			2021年		
	雇用者総数	週60時間以上雇用者数	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	雇用者総数	週60時間以上雇用者数	週労働時間60時間以上の雇用者の割合
建設業	391万人	31万人	7.9%	384万人	29万人	7.6%
製造業	979万人	37万人	3.8%	981万人	40万人	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	32万人	1万人	3.1%	33万人	1万人	3.0%
情報通信業	221万人	9万人	4.1%	237万人	11万人	4.6%
運輸業、郵便業	324万人	42万人	13.0%	328万人	41万人	12.5%
卸売業、小売業	953万人	42万人	4.4%	968万人	41万人	4.2%
金融業、保険業	157万人	7万人	4.5%	159万人	7万人	4.4%
不動産業、物品賃貸業	120万人	5万人	4.2%	122万人	5万人	4.1%
学術研究、専門・技術サービス業	183万人	10万人	5.5%	194万人	11万人	5.7%
宿泊業、飲食サービス業	312万人	16万人	5.1%	299万人	12万人	4.0%
生活関連サービス業、娯楽業	167万人	8万人	4.8%	161万人	8万人	5.0%
教育、学習支援業	296万人	24万人	8.1%	305万人	23万人	7.5%
医療、福祉	803万人	22万人	2.7%	826万人	22万人	2.7%
サービス業（他に分類されないもの）	390万人	15万人	3.8%	394万人	16万人	4.1%

資料出所：総務省「労働力調査」